

特別企画：福岡県・本社移転企業調査（2020年）

福岡県への転入企業は53社、転出企業は41社 ～ 4年連続で転入超過 ～

はじめに

市場環境の変化や人手不足、後継者不足など企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。このようななか、福岡県では福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が進んでおり、新たなオフィスビルの開設やリニューアルは他地域から移転する企業を促す要因の一つとなり得る。しかし、同プロジェクトによる移転促進も新型コロナウイルスの収束次第である。

帝国データバンク福岡支店では、2020年に福岡県へ本社所在地の転入が判明した企業および福岡県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。同様の調査は今回が初めて。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2020年に福岡県へ転入した企業は 53社、転出した企業は 41社 となり、2017年以降 4年連続の転入超過 となった
2. 転入元は、東京都が12社（構成比22.6%）で最多。以下、佐賀県（11社、同20.8%）、熊本県（6社、同11.3%）、長崎県（5社、同9.4%）、宮崎県（4社、同7.5%）が続く。九州7県からの転入が58.5%を占めた。他方、転出先は、佐賀県が9社（構成比22.0%）で最多となった
3. 業種別では、転出・転入企業社数ともにサービス業が最多。転入超過社数は小売業が7社で最多、転出超過社数は建設業が8社で最多となった
4. 年商規模別では、転入・転出企業社数ともに年商10億円未満の企業が約9割を占めた

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

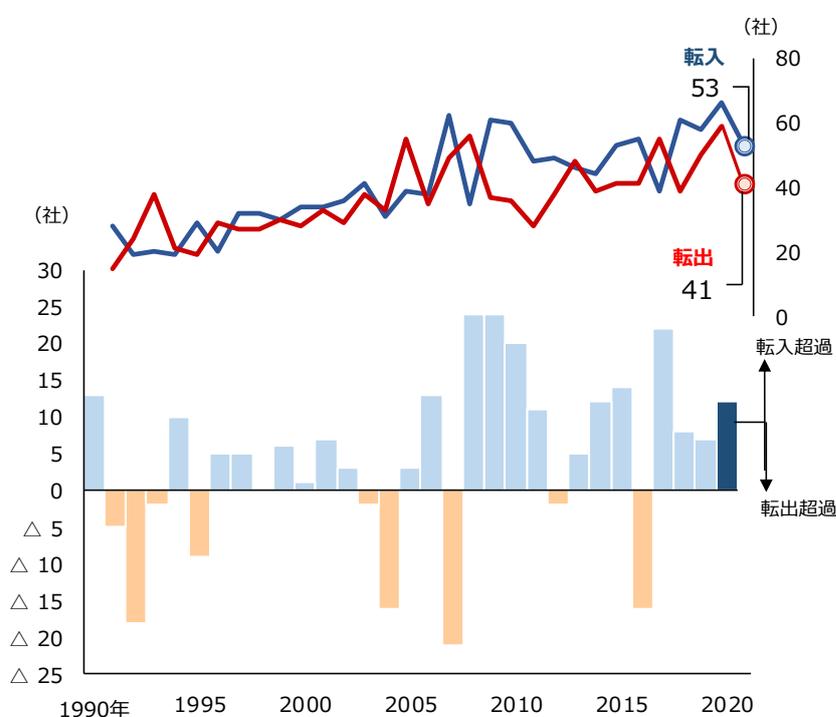
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 年別推移 — 転入超過社数は12社

2020年に福岡県へ転入した企業は53社判明した。4年連続で50社以上となったものの、2年ぶりに減少に転じた。他方、転出した企業は41社となり、前年（59社）から18社減少し、こちらも2年ぶりの減少となった。結果、転入超過社数は12社で、2017年以降4年連続の転入超過となった。転入超過数は全国で5番目。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で本店の条件を見直す企業が増えたであろう2020年において、福岡県は他県へ本店を移転した企業よりも他県から本社移転してくる企業の方が多いたことが判明した。

福岡県の企業転入・転出動向（1990年～）



年	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)
1990	28	15	13
1991	19	24	△5
1992	20	38	△18
1993	19	21	△2
1994	29	19	10
1995	20	29	△9
1996	32	27	5
1997	32	27	5
1998	30	30	0
1999	34	28	6
2000	34	33	1
2001	36	29	7
2002	41	38	3
2003	31	33	△2
2004	39	55	△16
2005	38	35	3
2006	62	49	13
2007	35	56	△21
2008	61	37	24
2009	60	36	24
2010	48	28	20
2011	49	38	11
2012	46	48	△2
2013	44	39	5
2014	53	41	12
2015	55	41	14
2016	39	55	△16
2017	61	39	22
2018	58	50	8
2019	66	59	7
2020	53	41	12

都道府県別 転入・転出企業数(2020年 転入超過社数順)

都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)	都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)	都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)
埼玉県	202	132	70	愛媛県	9	7	2	山形県	6	8	△2
千葉県	157	91	66	栃木県	24	23	1	宮崎県	7	9	△2
神奈川県	241	180	61	岩手県	10	9	1	佐賀県	14	16	△2
兵庫県	94	67	27	和歌山県	6	5	1	青森県	3	6	△3
福岡県	53	41	12	岐阜県	25	25	0	熊本県	9	12	△3
静岡県	39	30	9	愛知県	57	57	0	高知県	2	5	△3
茨城県	35	26	9	鳥取県	2	2	0	富山県	5	9	△4
沖縄県	16	8	8	岡山県	15	15	0	島根県	2	6	△4
長野県	20	14	6	山口県	12	12	0	長崎県	5	9	△4
滋賀県	23	18	5	香川県	10	10	0	群馬県	17	22	△5
京都府	43	38	5	山梨県	11	12	△1	鹿児島県	3	8	△5
福井県	9	5	4	徳島県	7	8	△1	広島県	20	29	△9
石川県	10	7	3	奈良県	19	20	△1	北海道	10	21	△11
新潟県	15	13	2	大分県	4	5	△1	大阪府	154	196	△42
三重県	16	14	2	宮城県	22	24	△2	東京都	500	689	△189
秋田県	6	4	2	福島県	10	12	△2				

2. 転入元・転出先動向 — 転入元は九州・沖縄地区と東京都で81.1%を占める

2020年に福岡県へ転入した企業の転入元は14都府県に広がる。内訳をみると、東京都が12社（構成比22.6%）で最多となった。以下、佐賀県（11社、同20.8%）、熊本県（6社、同11.3%）、長崎県（5社、同9.4%）、宮崎県（4社、同7.5%）が続ぎ、九州・沖縄地区からの転入は計58.5%、東京都を含めると81.1%を占めた。

他方、2020年に福岡県から転出した企業の転出先は14都府県判明し、佐賀県が9社（構成比22.0%）で最多となった。以下、東京都（8社、同19.5%）、熊本県（5社、同12.2%）、沖縄県（4社、同9.8%）、山口県（3社、同7.3%）などが上位となり、九州・沖縄地区への転出が48.8%、東京都を含めると68.3%を占め、福岡県への転入、福岡県からの転出は九州各県および東京都が大半を占めている。

福岡県への転入元と福岡県からの転出先（都道府県別上位）

2019年 転入元				2020年 転入元				2019年 転出先				2020年 転出先					
順位	都道府県	社数	構成比	順位	都道府県	社数	構成比	前年比	順位	都道府県	社数	構成比	順位	都道府県	社数	構成比	前年比
1	東京都	14	21.2%	1	東京都	12	22.6%	△2	1	東京都	21	35.6%	1	佐賀県	9	22.0%	+1
2	山口県	7	10.6%	2	佐賀県	11	20.8%	+5	2	佐賀県	8	13.6%	2	東京都	8	19.5%	△13
3	佐賀県	6	9.1%	3	熊本県	6	11.3%	+1	3	宮崎県	4	6.8%	3	熊本県	5	12.2%	+3
4	宮崎県	5	7.6%	4	長崎県	5	9.4%	+1	3	山口県	4	6.8%	4	沖縄県	4	9.8%	+4
4	大分県	5	7.6%	5	宮崎県	4	7.5%	△1	3	愛知県	4	6.8%	5	山口県	3	7.3%	△1
4	熊本県	5	7.6%	6	鹿児島県	3	5.7%	+1	6	長崎県	3	5.1%	6	広島県	2	4.9%	+2
4	大阪府	5	7.6%	7	山口県	2	3.8%	△5	6	大阪府	3	5.1%	6	兵庫県	2	4.9%	+2
8	長崎県	4	6.1%	7	広島県	2	3.8%	+1	8	熊本県	2	3.4%	6	愛知県	2	4.9%	△2
9	神奈川県	3	4.5%	7	大阪府	2	3.8%	△3	8	神奈川県	2	3.4%	9	宮崎県	1	2.4%	△3
10	鹿児島県 ほか	2	3.0%	7	埼玉県	2	3.8%	+1	10	鹿児島県 ほか	1	1.7%	9	大分県 ほか	1	2.4%	+0
転入企業数		66	-	転入企業数		53	-	△13	転出企業数		59	-	転出企業数		41	-	△18

3. 業種別 — 転入・転出企業の両方で3割超えの「サービス業」が最多

2020年に福岡県へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が18社（構成比34.0%）で最多となった。前年との比較をみると、前年から増加したのは運輸・通信業のみで、サービス業を筆頭に7業種は前年から減少した。福岡に本社を置く企業がM&Aをしたことで親会社と同居所になったとする理由や、関東エリアでの仕入れ値よりも福岡の方が安価だったため拠点を移した、人材確保のための移転などが見受けられた。

転出した企業でもサービス業が14社（構成比34.1%）で最多となり、建設業（11社）、卸売業（10社）も10社を上回った。前年との比較では、建設業、運輸・通信業の2業種が増加。この結果、転入超過が最も大きいのは小売業（7社）、転出超過が最も大きかったのは建設業（8社）となった。福岡で手がけている従業に注力するため移転したといった理由や、新型コロナウイルスによる影響で受注が減少したため、他地域へ移転した企業などが見受けられた。

福岡県への転入						福岡県からの転出					
業種	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	業種	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比
			(社)		(社)				(社)		(社)
建設業	13	5	3	5.7%	△2	建設業	5	6	11	26.8%	+5
製造業	1	5	3	5.7%	△2	製造業	2	3	1	2.4%	△2
卸売業	11	14	12	22.6%	△2	卸売業	9	11	10	24.4%	△1
小売業	11	9	8	15.1%	△1	小売業	9	6	1	2.4%	△5
運輸・通信業	6	2	4	7.5%	+2	運輸・通信業	1	1	2	4.9%	+1
サービス業	13	21	18	34.0%	△3	サービス業	19	25	14	34.1%	△11
不動産業	2	7	3	5.7%	△4	不動産業	2	6	2	4.9%	△4
その他	1	3	2	3.8%	△1	その他	3	1	0	0.0%	△1

4. 年商規模別 — 転入・転出企業ともに約9割が年商10億円未満

2020年に福岡県に転入した企業を年商規模別でみると、1億円以上10億円未満が26社（構成比49.1%）、1億円未満が22社（同41.5%）。一方、転出企業では1億円未満が21社（同51.2%）、1億円以上10億円未満が17社（同41.5%）となり、転入・転出企業ともに年商10億円未満の企業が約9割を占めた。

福岡県への転入						福岡県からの転出					
売上規模	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)	売上規模	2018年	2019年	2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
1億円未満	20	27	22	41.5%	△5	1億円未満	23	35	21	51.2%	△14
1-10億円未満	32	27	26	49.1%	△1	1-10億円未満	18	18	17	41.5%	△1
10-50億円未満	6	8	2	3.8%	△6	10-50億円未満	8	5	2	4.9%	△3
50-100億円未満	0	1	1	1.9%	±0	50-100億円未満	1	0	0	0.0%	±0
100億円以上	0	3	2	3.8%	△1	100億円以上	0	1	1	2.4%	±0

5. まとめ

2020年に福岡県へ転入した企業は53社判明した。4年連続で50社以上となったものの、2年ぶりに減少に転じた。他方、転出した企業は41社となり、前年（59社）から18社減少し、こちらも2年ぶりの減少となった。結果、転入超過社数は12社で、2017年以降4年連続の転入超過となった。

転入・転出、双方の理由で多かったのは、代表交代にともなう移転や、本店兼代表宅だった企業が、事務所やテナントを開設したことで本店住所が変わったとする要因が多かった。ほかにも、M&Aにともない親会社と同じ住所へ移転した企業や、新型コロナウイルスの影響による移転も見受けられた。

福岡県では、福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が進んでおり、新たなオフィスビルの開設やリニューアルは転入する企業を促すポイントの一つである。また、スタートアップ企業を支援する環境が他地域より整っているほか、アジア圏と近い地理的メリットを抱えており、海外との取引をより活発化する目的として転入してくることも考えられる。しかし、新型コロナウイルスの影響がこの促進に暗い影を落とす。

新型コロナウイルスの感染拡大当初は、東京都や大阪府などで感染拡大が懸念されていたため、他地域へ拠点を移転させる案として福岡県を転入先として考えた企業は少なくないだろう。ただ、3度目の緊急事態宣言が発出された今日では、首都圏などとの感染状況に差がなく、福岡県へ移転を考える企業より、感染が抑えられている地域への転出を考えている企業の方が高い可能性が高い。また、インバウンド需要が見込めない現状において、福岡県へ移転する大きなメリットも薄れつつある。今後は、同プロジェクトにより転入してくる企業が見込める半面、新型コロナウイルスの影響が長引けば、転出する企業の方が多くなる懸念も考えられるため、2021年度における本社移転の動向は新型コロナに左右されることとなろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先】株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：^{はやし} 農 智海

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687